

2025年2月21日

野村アセットマネジメント株式会社

受益者の皆様へ

「ノムラ日本株戦略ファンド」の商品性見直しに伴う 約款変更についてのお知らせ

謹啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は弊社運用の投資信託に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社ではプロダクトの更なる品質の向上やプロセス等の改善に取り組んでおり、その一環で「ノムラ日本株戦略ファンド」につきましても昨年12月に商品性の見直しの検討を開始した旨を発表しております。検討を行なう中での多面的な検証の結果、当ファンドにおいては約款変更を行なった上で、運用戦略を変更することが品質改善に資する方策であるとの判断に至りました。したがって、当該約款変更の内容について以下にお知らせいたします。

謹白

－ 記 －

1. 約款変更について

当ファンドはマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用しております。当ファンドが投資対象とするマザーファンドの運用方針を「ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド」と同一のものとする約款変更（適用日：2025年6月19日）を行なうことについては重大な約款変更にあたるため、受益者※の皆様へ約款変更に対する賛否のご判断をお願いすることとなります。約款変更が決定された場合、当ファンドのマザーファンドにおいて「ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド」とほぼ同一の運用となるよう銘柄の入れ替えを順次行ないます。また、当変更に伴い、ファンド名称および決算日が変更となり、加えて信託報酬が引き下げられることとなります。また、「ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド」を存続マザーファンドとするマザーファンドの併合を実施予定です。

一方、約款変更が否決された場合、上記の変更は行なわれず「ノムラ日本株戦略ファンド」として運用が継続されます。

※2025年2月25日時点で当ファンドを保有している受益者の方

＜商品性見直しの概要＞

- ・当ファンドの運用方針を「ノムラ・ジャパン・オープン」と同一のものへ変更
- ・ファンド名称を「野村国内株式アクティブオープン」へ変更
- ・信託報酬を年1.672%（税込）へ引き下げ
- ・決算日を2月および8月の27日へ変更

	変更後	変更前
ファンド名称	野村国内株式アクティブオープン	ノムラ日本株戦略ファンド
信託報酬	年1.672%（税抜年1.52%）	年2.09%（税抜年1.90%）
決算日	2月および8月の27日	3月および9月の20日

・なお重大な約款変更の手続き等の合理化を目的とした約款変更として適用する信託法を旧法から新法に変更します。

*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

2. 商品性の見直しをご提案するに至った背景

当ファンドの運用実績は、2000年2月の設定来、ベンチマークとしている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を上回っていません。また、パフォーマンスの改善に向けた運用チームの体制変更や運用モデル、ポートフォリオ構築プロセスの改良など、幾つもの取り組みを行なってまいりましたが、明確な改善を達成するに至っておりません。また、高い経費率もパフォーマンスに影響を与え、商品分類ごとの競合比較でも低位な状況が継続してきました。

このように、受益者の皆様に十分な付加価値を提供出来ていない状況が継続しており、今後も早期の運用改善が難しいとの判断に至っております。つきましては、ファンドの運用方針を変更する抜本的な商品性の見直しを実施することが、受益者の皆様の利益に資すると考え、一連のご提案をさせていただくものです。

3. 「ノムラ・ジャパン・オープン」のご提案理由

当ファンドの運用方針を弊社公募ファンドである「ノムラ・ジャパン・オープン（以下、NJO）」と同一のものへ変更することが、受益者の皆様の利益に資すると考えている理由は以下の通りです。

① NJOは1996年2月設定の弊社における日本株アクティブ運用の旗艦ファンドです。また、2022年4月から運用を担当している現運用者は、良好なパフォーマンスを残しております。

② NJOは特定の運用スタイルに立脚しない単一のポートフォリオにて運用が行なわれており、当ファンドの課題の一つであったスタイル配分によるパフォーマンスの相殺、複数のポートフォリオを組み合わせることによるリスクの取り方が不十分となる点などの解消が期待できます。

③ マザーファンドを併合し、ファンド規模を拡大することで、運用効率が向上し、取引コストの低減や運用継続が容易になることなどが見込まれます。

④ 信託報酬の引き下げによりパフォーマンス改善効果が期待できます。

当ファンドとTOPIX（配当込み）のパフォーマンス推移



00/2 03/2 06/2 09/2 12/2 15/2 18/2 21/2 24/2 (年/月)
期間：2000年2月末～2025年1月末、月次。当ファンドは基準価額（分配金再投資）を使用。

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成
基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「ファンド・レビュー・レポート2024」における当ファンドの評価

● 運用実績について (評価基準日：2024年3月末)

競合比較	3年	5年	10年
	下位	下位(劣後)	下位

● 商品性について

経費率	当ファンド	中央値
	2.08%	1.65%

運用実績の競合比較は、複数の外部評価機関（Fundmarkレーティング、および、Morningstar Ratings）における3年、5年、10年の商品分類ごとの競合比による評価を参考にしています。各期間毎に「上位」/「中位」/「下位」に分類し、さらに「下位」の中でも競合比で特に劣位のものについては「下位（劣後）」としています。
商品性の経費率は、信託報酬を含み、同分類のファンドと比較しています。

ノムラ・ジャパン・オープンへの運用戦略変更ご提案理由

1：弊社の日本株ファンドの中でも良好なパフォーマンス

2：スタイル配分における課題解消

3：マザーファンド併合による運用効率改善

4：信託報酬の引き下げによるパフォーマンス改善

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<ご参考>

■ ノムラ・ジャパン・オープン (NJO) について

NJOは、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用で、全上場株式等の中から、競争力や経営力が高く、中長期で堅調な業績が期待できる企業に着目します。

具体的には、常に変化する事業環境に対応できる企業に投資します。変化の中で生まれる新たな事業機会から今後の利益成長が期待できる「成長企業」、または成熟産業の中でも市場シェアの拡大や新規分野への進出などで勝ち残ると考える「勝ち残り企業」に注目します。その中から、中長期の企業価値からみて割安と思われる企業に投資します。

投資比率に関しては、確信度の高い銘柄に関しては高位に組み入れることで高い超過収益を目指しています。(東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) をベンチマークとしています。)

■ NJOのパフォーマンス

NJOのパフォーマンスを当ファンドならびにTOPIX (配当込み) と比較しますと、3年、5年、10年共にNJOが上回っています。競合比較では、10年で中位、5年で下位となっているものの、3年では上位となっております。

また、経費率についてはNJOは当ファンドより低く、同種ファンド並みの水準です。

■ NJOの現運用者 福田泰之について

福田は、1995年に野村証券投資信託委託 (現野村アセットマネジメント) に入社し、造船、重機、運輸の企業調査・分析を担当し、その後、ロンドン現地法人での企業調査・分析や東京本社にて国内の投資信託・年金の運用担当を歴任してきました。日本株3年、欧米テクノロジー株3年半の調査業務を含め、25年以上にわたる運用調査経験を有し、担当する複数の日本株ファンドで良好な運用実績を実現しています。外部評価機関からの表彰も数多く受賞しております。

NJOの銘柄選択プロセスのイメージ図



NJOと当ファンドのTOPIX (配当込み) のパフォーマンス比較 (年率)

期間	NJO	当ファンド	TOPIX (配当込み)
3年	18.3%	13.2%	16.6%
5年	14.4%	11.0%	13.3%
10年	9.8%	7.6%	9.5%

基準日：2025年1月末
各期間は基準日から過去に遡った期間です。当ファンドとNJOは基準価額 (分配金再投資) を使用。基準価額 (分配金再投資) については2ページをご参照ください。

「ファンド・レビュー・レポート2024」におけるNJOの評価

● 運用実績について (評価基準日：2024年3月末)

競合比較	3年	5年	10年
	上位	下位	中位

● 商品性について

経費率	NJO	中央値
	1.67%	1.65%

運用実績の競合比較は、複数の外部評価機関 (Fundmarkレーティング、および、Morningstar Ratings) における3年、5年、10年の商品分類ごとの競合比による評価を参考にしています。各期間毎に「上位」/「中位」/「下位」に分類し、さらに「下位」の中でも競合比で特に劣位のものについては「下位 (劣後)」としています。商品性の経費率は、信託報酬を含み、同分類のファンドと比較しています。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

4. さいごに

前述の通り、弊社では当ファンドのパフォーマンス改善の取り組みを進めてまいりましたが、結果として経費率の水準に見合うだけの十分なパフォーマンス達成に至っておらず、今後も早期の運用改善は難しいと考えております。

受益者の皆様に十分な付加価値を提供出来ていない状況を解消し、早期の品質改善を第一に達成するため、より抜本的な商品性の見直しに着手する必要があるとの結論に達し、この度の重大な約款変更をご提案するに至りました。

受益者の皆様におかれましては、販売会社より送付されます受益者交付書面をご覧いただき、本約款変更のご提案に対する賛成もしくは反対のご判断をお願いいたします。詳細な手続きにつきましては、受益者交付書面をご覧ください。

引き続き、お客様の最善の利益に適う商品の提供に向け、プロダクトの品質向上に一層取り組んでまいります。

以上

【ファンドの特色】

- 中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象^{*}とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」「大中型グロース」「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行ないます。
- 各スタイル運用チームへの資産配分(スタイル・アロケーション)については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。
- 株式の実質的な組入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。
- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとします。
- ファンドは「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年3月および9月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

^{*} 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2000年2月2日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則3月および9月の20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。
ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2025年2月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年2.09%(税抜年1.90%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

- 東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

NOMURA

野村アセットマネジメント

設定・運用は

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎.0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ノムラ日本株戦略ファンド（愛称:Big Project-N）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
横浜信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第198号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ日本株戦略ファンド（愛称:Big Project-N）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ日本株戦略ファンド（愛称:Big Project-N）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。